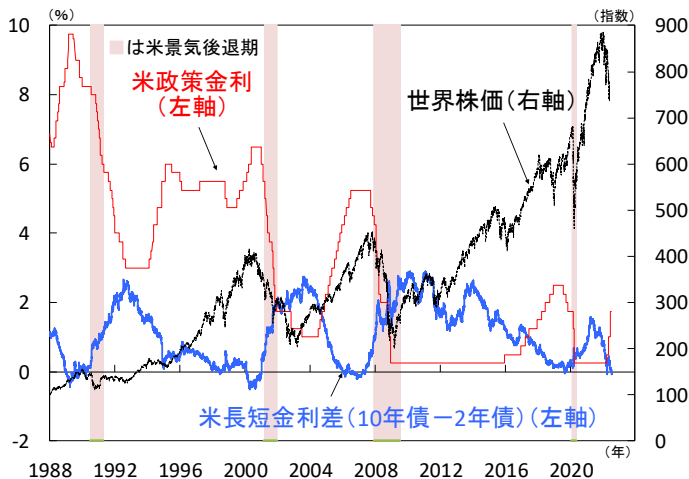


## 商品相場が下落に転じ、過度なインフレ懸念が後退するか

## ● 米長短金利差が逆転

米国の政策金利、長短金利差と世界株価



注) 直近値は2022年7月8日。世界株価はMSCI ACWI (米ドル)。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

## ■ 市場の景気後退懸念が高まる

足元の米景気指標が鈍化する中、市場の景気後退懸念は高まっています。米国の長短金利差(上図)は先週マイナスとなり、先行きの景気後退を示唆しています。リスク回避姿勢は強まり、社債の信用スプレッドは拡大、原油など国際商品価格が下落、為替市場では米ドル高の傾向にあります。特に欧州の景気不安は強く、ユーロは大きく下落し対ドルで1.0割れも視野に入っています。

## ■ 米国はすでに景気後退入りの可能性も

アトランタ連銀が月次の経済指標に基づき米実質GDP成長率を予測する「GDPナウ」によれば、4-6月期は前期比年率▲1.2% (7月8日時点) となっています。今年1-3月期の実質GDP成長率は▲1.6%であるため、2四半期連続でマイナス成長となり景気後退とみなされる可能性もあります。一方で、世界的なインフレ懸念をもたらしてきた商品相場が下落に転じ、過度なインフレ懸念の後退により大幅な利上げ観測が和らぐ可能性もあるでしょう。

## ■ 米インフレ関連指標に引き続き注目

今週は米国の6月消費者物価や7月ミシガン大消費者期待インフレ率などインフレ指標が注目されます。また、6月小売売上高は増加が見込まれるものの、下振れた場合には米景気懸念が一段と強まると考えられます。金融政策ではニュージーランド中銀、カナダ中銀の追加利上げが見込まれます。中国では6月経済統計で移動制限の解除を背景に需要回復が確認される見込みです。(向吉)

## ● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

## 7/11 月

- (日) 黒田日銀総裁あいさつ(日銀支店長会議)
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)

## 7/12 火

- ★ (米) イエレン財務長官 訪日(～13日)
- (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN)
- (独) 7月 ZEW景況感指数  
期待 6月: ▲28.0、7月: (予) ▲38.0  
現況 6月: ▲27.6、7月: (予) ▲33.5

## 7/13 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- ★ (米) バイデン大統領 中東歴訪(～16日)
- ★ (米) 6月 消費者物価(前年比)  
総合 5月: +8.6%、6月: (予) +8.8%  
除く食品・エネルギー  
5月: +6.0%、6月: (予) +5.8%
- (加) 金融政策決定会合  
翌日物金利: 1.5% → (予) 2.25%
- (中) 6月 貿易額(前年比、米ドル)  
輸出 5月: +16.9%、6月: (予) +12.0%  
輸入 5月: +4.1%、6月: (予) +3.9%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合  
キャッシュ・レート: 2.00% → (予) 2.50%

## 7/14 木

- (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比)  
5月: +10.8%、6月: (予) +10.7%
- (他) 韓国 金融政策決定会合  
中銀基準金利: 1.75% → (予) 2.25%

## 7/15 金

- ★ (米) 6月 小売売上高(前月比)  
5月: ▲0.3%、6月: (予) +0.8%
- (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数  
6月: ▲1.2、7月: (予) ▲2.0
- ★ (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)  
6月: 50.0、7月: (予) 49.8
- ★ (中) 4-6月期 実質GDP(前年比)  
1-3月期: +4.8%、4-6月期: (予) NA
- (中) 6月 鉱工業生産(前年比)  
5月: +0.7%、6月: (予) NA
- (中) 6月 小売売上高(前年比)  
5月: ▲6.7%、6月: (予) NA
- (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)  
5月: +6.2%、6月: (予) NA
- (他) G20財務相・中銀総裁会議(～16日、インドネシア)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(英) 英国、(独) ドイツ、(豪) オーストラリア、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 金融市場の動向

### ● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		(単位:ポイント)	7月8日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)		26,517.19	581.57	2.24
	TOPIX		1,887.43	42.39	2.30
米国	NYダウ(米ドル)		31,338.15	240.89	0.77
	S&P500		3,899.38	74.05	1.94
	ナスダック総合指数		11,635.31	507.46	4.56
欧州	ストックス・ヨーロッパ600		417.12	9.99	2.45
ドイツ	DAX®指数		13,015.23	202.20	1.58
英国	FTSE100指数		7,196.24	27.59	0.38
中国	上海総合指数		3,356.08	-31.56	▲0.93
先進国	MSCI WORLD		2,603.62	43.67	1.71
新興国	MSCI EM		999.58	6.74	0.68
リート		(単位:ポイント)	7月8日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数		261.02	-0.38	▲0.15
日本	東証REIT指数		1,944.39	-1.16	▲0.06
10年国債利回り		(単位:%)	7月8日	騰落幅	
日本			0.244	0.023	
米国			3.081	0.191	
ドイツ			1.346	0.120	
フランス			1.884	0.091	
イタリア			3.371	0.178	
スペイン			2.420	0.148	
英国			2.234	0.151	
カナダ			3.296	0.071	
オーストラリア			3.488	-0.046	
為替(対円)		(単位:円)	7月8日	騰落幅	騰落率%
米ドル			136.08	0.89	0.66
ユーロ			138.57	-2.41	▲1.71
英ポンド			163.66	0.16	0.10
カナダドル			105.06	0.13	0.12
オーストラリアドル			93.31	1.19	1.29
ニュージーランドドル			84.26	0.36	0.43
中国人民幣元			20.323	0.154	0.76
シンガポールドル			97.297	0.505	0.52
インドネシアルピア(100ルピア)			0.9085	0.0036	0.40
インドルピー			1.7156	0.0040	0.23
トルコリラ			7.876	-0.187	▲2.32
ロシアルーブル			2.0190	-0.3737	▲15.62
南アフリカランド			8.063	-0.175	▲2.13
メキシコペソ			6.645	-0.022	▲0.33
ブラジルリアル			25.885	0.538	2.12
商品		(単位:米ドル)	7月8日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)		104.79	-3.64	▲3.36
金	COMEX先物(期近物)		1,742.30	-59.20	▲3.29

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。  
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。  
騰落幅、騰落率ともに2022年7月1日対比。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

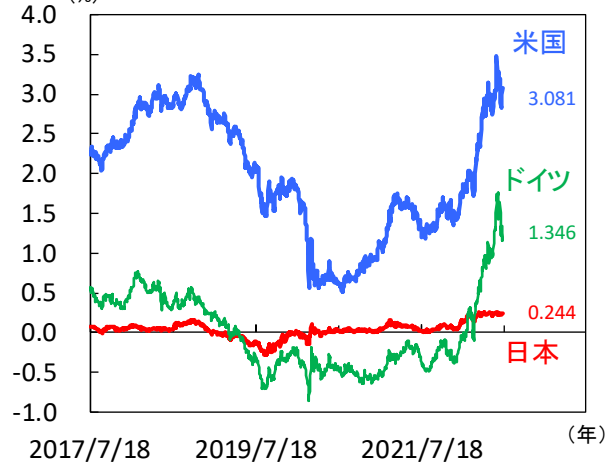
### ● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



### ● 長期金利（10年国債利回り）の動き

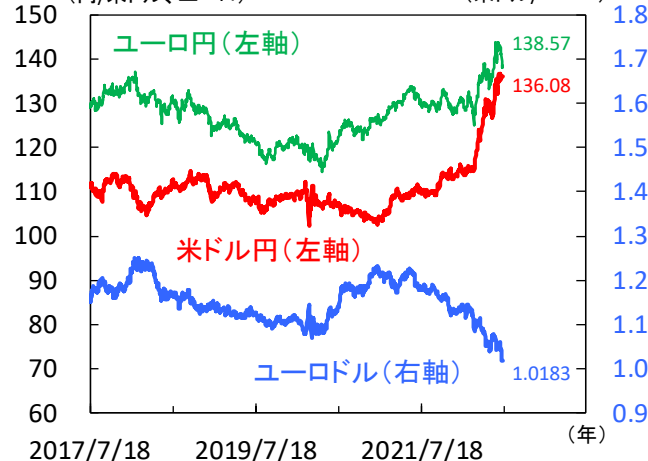
(%)



### ● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2022年7月8日時点。  
(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

## 日本 参議院選は連立与党が勝利、岸田内閣は政権基盤を固める

### ■ 景況感は悪化、値上げや原材料高騰が重石

6月景気ウォッチャー調査の現状判断DIは52.9（前月差▲1.1）と低下しました（図1）。内訳は家計動向関連、企業動向関連、雇用関連いずれも悪化し、値上げに伴う家計負担増や原材料高騰、入荷遅延等が景況感の重石となりました。先行き判断DIも47.6（同▲4.9）と低下し、景気判断理由のコメントでは物価高騰による消費減少や企業収益圧迫を警戒する声が強まりました。インバウンドや国内旅行の需要回復を期待するコメントが見られるも、足元では全国的に新型コロナオミクロン変異株の感染拡大が進んでいます。政府は行動制限措置の再導入に否定的な姿勢を示すも、7月前半に予定していた旅行需要喚起策の「全国旅行支援」は実施先送りが検討されています。先行きの景気回復ペースが鈍化する可能性もあり、インフレや新型コロナ等の影響に注意が必要です。

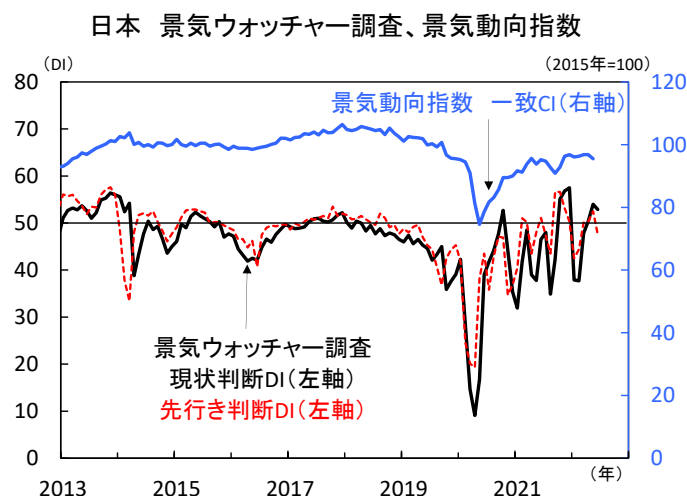
### ■ 賃金は緩やかな増加が続く見通し

5月現金給与総額（5人以上の事業所）は前年比+1.0%（4月：+1.3%）と伸びが鈍化しました（図2）。振れの大きい特別給与が同▲7.0%（同+2.5%）と全体を押し下げた一方、きまって支給される賃金は所定内給与が同+1.2%（同+1.0%）、所定外給与が同+5.5%（同+5.0%）と増勢を維持しました。もっとも、物価変動を考慮した実質賃金は同▲1.8%（同▲1.7%）とマイナス圏に沈み、賃金の伸びは物価に比べて鈍い状況が続いています。他方、2022年春季生活闘争の最終回答は賃上率（定昇相当込みの合計）が+2.07%（2021年：+1.78%）と2019年以来の伸びとなり、ベースアップ率も+0.63%（同+0.55%）と持ち直しました。当面はインフレに伴う賃金下押し圧力が残存する点に注意が必要も、賃金は経済活動再開や人手不足等を背景に緩やかな増加基調が続くとみま。

### ■ 岸田政権は国政選挙のない3年間入りへ

先週の日経平均株価は前週比2.2%と上昇しました。世界的な景気減速懸念が残存する中でも、米株市場の反発や想定内の結果となった米6月FOMC議事録を受け投資家心理が改善しました。ただし、8日には安倍元首相が選挙演説中に銃撃されたとの報道で一時的に株安・円高となりました。他方、7月10日に参議院選が行われ、連立与党は過半数議席超を維持しました（図3）。岸田政権は昨年の衆院選に続いて勝利し政権基盤を固める中、国政選挙のない3年間に突入します。今後は臨時国会召集や内閣改造・党役員人事が予定されます。秋以降には物価高騰対策や新しい資本主義に関する経済対策が策定される可能性もあり、市場の注目材料になりそうです。（田村）

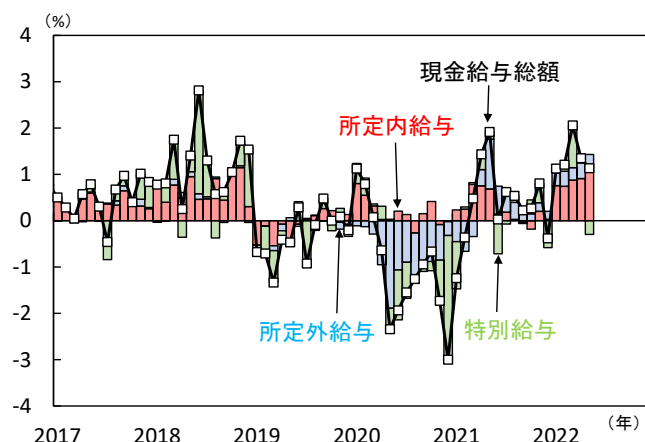
【図1】先行き判断DIは再び中立水準の50を割り込む



注) 直近値は景気ウォッチャー調査が2022年6月、景気動向指数が同年5月。  
出所) 内閣府より当社経済調査室作成

【図2】賃金は特別給与が下押すも、所定内給与が底堅い

日本 現金給与総額(前年比、寄与度分解)



注) 直近値は2022年5月。

出所) 厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】連立与党は参議院の過半数議席超を維持

日本 参議院選 各政党の議席数

参議院	政党	議席数	増減
連立与党	自民	119	8
	公明	27	▲1
野党	立憲民主	39	▲6
	維新	21	6
	共産	11	▲2
	国民	10	▲2
	れいわ	5	3
	社民	1	0
	N党	2	1
	参政	1	1
無所属		12	▲3
合計		248	

注) データは2022年7月11日時点、改選と非改選の合計。各政党は略称。  
出所) 各種報道より当社経済調査室作成



# 米国 雇用は堅調も、金融引き締め加速への警戒強い。今週は6月CPIに注目

## ■ 米株は週間で上昇。リセッション懸念後退

先週のS&P500は前週比+1.9%と上昇。商品価格低下が好感されたことに加え、6月FOMC（連邦公開市場委員会）議事録は新たな材料に乏しく、安心感から株価は上昇しました。他方、6月雇用統計では米経済の強さが再確認され、米10年債利回りは上昇。金融引き締めへの懸念強まるなか2年債利回りが10年債利回りを上回る「逆イールド（長短金利差の逆転）」が4日連続しました（図1）。

## ■ 雇用は堅調。FRBはインフレ抑制を優先

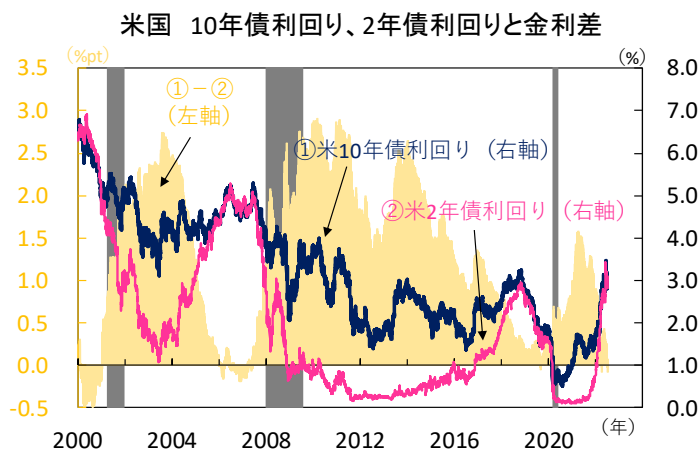
先週6日公表の6月FOMC議事録では、景気減速懸念が高まる下でもインフレ抑制に向けて積極的な金融引き締めを継続する旨を明記、次回7月会合での0.5%か0.75%の利上げ支持が再確認されました。長期の期待インフレが上昇するなか、米FRB（連邦準備理事会）はインフレ抑制能力を巡る国民からの信任維持を重視、インフレ対応を経済成長や雇用拡大に優先させる姿勢を提示しました。

前提となる雇用環境の底堅さは持続しています。先週8日公表の6月雇用統計では非農業部門雇用者数が前月差+37.2万人と、市場予想（+26.5万人）を上回る伸びを記録（図2）。失業率は3.6%と50年ぶり低水準付近を維持した一方、労働参加率は62.2%に低下しました。引き続き、需要の強さと労働市場の引き締まりが示唆される内容となっており、市場は7月FOMCにおける0.75%の利上げ実施をほぼ織り込みました。他方、平均時給は前月比+0.3%、前年比+5.1%と上方修正された前月（同+0.4%、同+5.3%）からは鈍化しました。とはいえ、労働需給の逼迫が継続する状況下、賃金は高止まりしています。

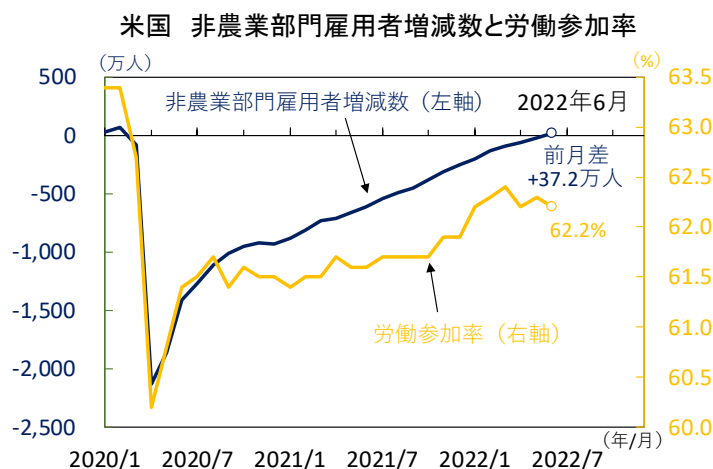
## ■ 6月消費者物価（CPI）、小売売上高に注目

今週13日公表予定の6月消費者物価（CPI）の市場予想は総合が前年比+8.8%、コアが同+5.8%（5月同+8.6%、同+6.0%）。予想上回るインフレが確認されれば、更なる金融引き締め加速が意識され、株売りに波及する可能性には警戒です。6月についてはエネルギー価格高騰が物価高を牽引するとみられますが、7月に入り商品価格は上昇が一服しています（図3）。今後、商品価格の低下に加え、供給制約緩和や金融引き締めによる需要軟化を背景に需給のアンバランスが解消に向かえば、物価軟化も期待できそうです。但し、その効果やタイミングについては不透明要因も多く、6月CPIでは内訳にも注目です。また、15日公表の6月小売売上高は前月比+0.8%と増加予想（5月同▲0.3%）。物価高が国民の生活を圧迫するなか、財消費が底堅さを維持できるか注視しています。（三浦）

【図1】景気後退懸念から「逆イールド」が継続

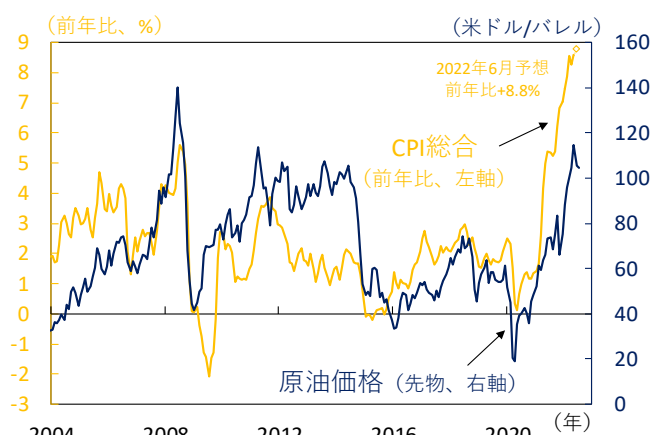


【図2】雇用者数はコロナ禍前（2020年1月）の水準を回復



【図3】6月CPIは加速予想も、足元で原油上昇は一服

米国 CPI(消費者物価、前年比)とWTI原油先物価格



## 欧州 引続き景気先行きが金融市場の重石に

### ■ ユーロ圏景気への先行き懸念から、不安定な相場展開が継続

先週の欧州金融市場は引続き、欧州景気への減速懸念を背景に、不安定に推移しました。ストックス・ヨーロップ600指数は大きく上下し、ユーロ相場は対ドルで一時20年ぶりの安値へ急落。安全資産需要の強まりから、ドイツと南欧諸国の国債の利回り格差は拡大しました。

ロシアからの天然ガス供給が減少する中、先週5日にはノルウェーで、石油・ガス業界の賃上げ要求ストライキが開始し、欧州の天然ガス価格が急騰。ノルウェー政府の強制仲裁により、ストライキは終結も、欧州のエネルギー供給不安は残り、市場心理の重石となっています。

また、ユーロ圏の5月実質小売売上高(6日)は前月比+0.2%と、大きく減少した前月(同▲1.4%)から持直すも、増加幅は事前予想(同+0.4%)に届かず、弱含みに推移(図1)。足元では高インフレや消費者心理の冷込みは一段と進んでおり、域内の消費低迷は当面続くと考えられます。

更に、6日に公表されたドイツの5月鉱工業生産も前月比+0.2%と増加基調を維持したものの、事前予想(同+0.4%)を下振れ(図2)。3月に急減して以降、生産活動は限定的な回復に留まっています。ユーロ圏の6月製造業PMI(購買担当者景気指数)の生産指数は既に、中立水準である「50」を割り込み、生産活動が更に停滞し、ユーロ圏の4-6月期成長率を下押しする可能性も高まっています。

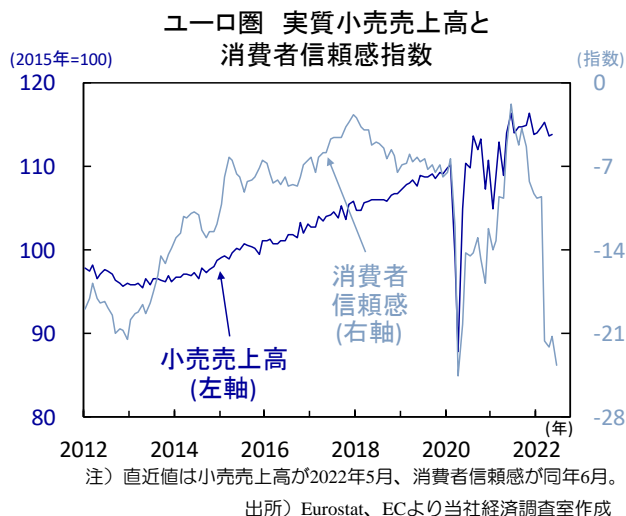
今週は域内の主要経済指標の公表が乏しく、ドイツの7月ZEW景況感に注目。域内最大経済国のドイツにおいて、高インフレや足元の天然ガス供給減等による悪影響の拡大が示されると予想され、景気先行き懸念がより強まり、市場のリスク回避姿勢は継続しそうです。

### ■ ジョンソン英国首相は辞意を表明

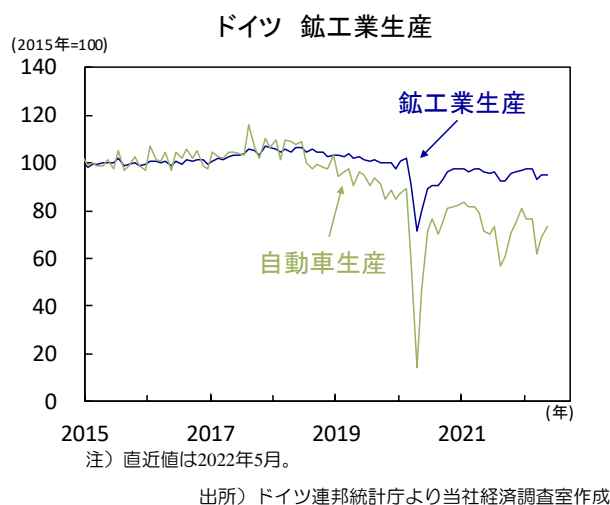
英国のジョンソン首相は不祥事が相次ぎ、保守党の支持率が低迷する中(図3)、党内支持を失い、7日に辞意を表明しました。金融市場では足元の党内混乱への懸念は和らぎ、関心は保守党党首選挙の行方に移っています。

今週には党首選挙のスケジュールが公表されるとみられ、既に多数の閣僚経験者が立候補を表明。党首選の焦点は、税制政策等の高インフレ対応策やウクライナ紛争・EU(欧州連合)との通商対立等に係る政策姿勢が焦点となりそうです。ジョンソン政権は6月13日、EU離脱協定に反する北アイルランド議定書法案を提出し、EUとの対立が鮮明化。有力候補がEUとの更なる関係悪化を回避し、安定的な政権運営姿勢を示すか注目されます。(吉永)

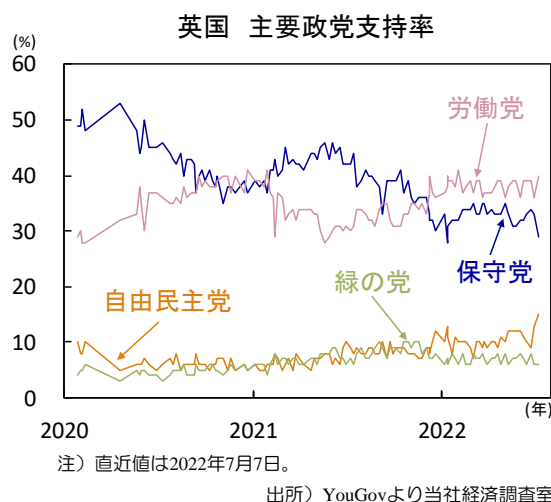
【図1】ユーロ圏 5月実質小売売上高は増加も回復力は限定的



【図2】ドイツ 5月生産活動は弱含み、ユーロ圏生産活動は当面停滞か



【図3】英国 保守党支持率は低迷、ジョンソン首相は辞任へ



## オーストラリア（豪） 豪中銀が2会合連続で0.50%ポイント利上げ

### ■ 予想通り0.50%ポイントの利上げを決定

豪中銀は7月5日の金融政策決定会合で政策金利を1.35%へ、0.50%ポイント引き上げました（図1）。利上げは3会合連続、0.50%幅の利上げは2会合連続です。今回の決定はコンセンサス予想通りであり、金融政策の指針は据え置かれました。声明では、今回の利上げはコロナ禍対応の異常な金融支援の撤回における更なる一歩とし、今後数カ月の間に金融政策の正常化を更に進めるとしました。ただし、将来の利上げの幅とタイミングについては、今後公表されるデータとインフレ及び労働市場の見通しに関する評価により決定されるとし、明確な示唆はありませんでした。これまで通り、インフレ率が長期的に目標値に戻る事を確実にするために、必要な事を行うと確約すると述べるに留まりました。

### ■ 豪中銀は国内外双方の不確実要因を指摘

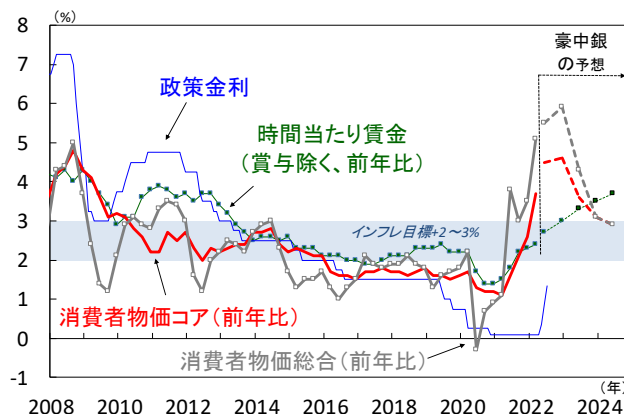
声明において、経済については回復力があり、失業率は非常に低水準にあると改めて強調されました。失業率は更なる低下が見込まれ、インフレ率は2022年後半にピークに達し2023年には政策目標の+2~3%に向けて低下するとの予想が据え置かれました。他方、不確実要因として、国内は家計消費の動向をあげ、ここ数年大幅に上昇した住宅価格が下落基調となるなか（図2）、物価上昇と金利上昇の影響に細心の注意を払うとしました。国外については、引き続きウクライナ紛争とそれに伴うエネルギー及び農産品への影響、多くの中央銀行が利上げに動くなか金融環境の引き締めりと実質家計所得の圧迫、中国における新型コロナ感染に関連する不確実性を挙げています。今後も、国内の労働市場のひっ迫や消費者信頼感、小売売上高の動向が注目されるでしょう。

### ■ 政策金利は中立水準を超えて引き上げへ

景気不安はあるものの、豪中銀は足元の想定を超えるインフレ加速を指摘しており、積極的な利上げが前倒しで行われるとみています。8月会合でも0.50%ポイントの利上げを行い、中立金利水準に達成した後も利上げが継続される見通しです。OISのフォワードカーブに基づけば金融市場は2022年末の政策金利を3.0%程度、2023年半ばを3.5%程度とみています。為替市場では世界経済の悪化懸念を背景に豪ドルは対米ドルで軟調となっており、金融緩和姿勢を維持する日銀との対比で上昇してきた対円でも上値が重くなっています（図3）。当面、豪ドルは米FRBなど主要中銀の金融政策や、中国景気の動向、世界的な景気後退懸念を背景とする資源価格の反落リスクなどの外部要因に左右されると考えられます。（向吉）

### 【図1】インフレ加速が予想されるなか大幅利上げへ

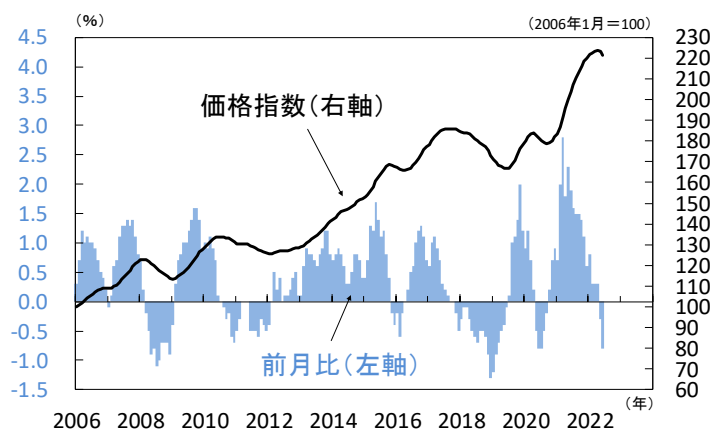
#### オーストラリア 政策金利と賃金、消費者物価



注) 直近値は政策金利が2022年7月、他が同年1-3月期。豪中銀予想は同年5月時点。  
出所) 豪中銀、オーストラリア統計局より当社経済調査室作成

### 【図2】ローン金利上昇で住宅価格が下落に転じる

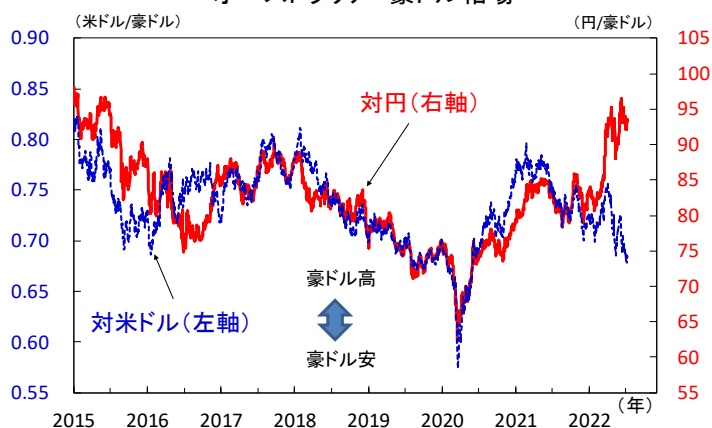
#### オーストラリア 住宅価格



注) 直近値は2022年6月。住宅価格は都市部の中央値。  
出所) コアロジックより当社経済調査室作成

### 【図3】世界的に景気不安が高まり豪ドルの上値重い

#### オーストラリア 豪ドル相場



注) 直近値は2022年7月8日。

出所) Bloombergより当社経済調査室作成



## 主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(\*)は未定

## 7/4 月

- (米) 独立記念日(市場休場)
- (欧) 5月 生産者物価(前年比)
  - 4月: +37.2%、5月: +36.3%
- (豪) 5月 住宅建設許可件数(前月比)
  - 4月: ▲3.9%、5月: +9.9%
- (他) 6月 トルコ 消費者物価(前年比)
  - 5月: +73.50%、6月: +78.62%

## 7/5 火

- (日) 5月 現金給与総額(速報、前年比)
  - 4月: +1.3%、5月: +1.0%
- (米) トラUMP政権の対中制裁関税第1弾について  
米通商代表部(USTR)への意見提出期限
- (欧) スウェーデン、フィンランドが  
NATO加盟議定書に署名
- (仏) 5月 鉱工業生産(前月比)
  - 4月: ▲0.3%、5月: 0.0%
- (豪) 金融政策決定会合  
キャッシュレート: 0.85%→1.35%
- (中) 6月 サービス業PMI(財新)
  - 5月: 41.4、6月: 51.7
- (印) 6月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
  - 5月: 58.9、6月: 59.2
- (露) 6月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
  - 5月: 48.5、6月: 51.7
- (伯) 5月 鉱工業生産(前年比)
  - 4月: ▲0.5%、5月: +0.5%
- (伯) 6月 サービス業PMI(S&Pグローバル)
  - 5月: 58.6、6月: 60.8

## 7/6 水

- (日) 日銀「生活意識に関するアンケート調査」
- (米) FOMC議事録(6月14-15日分)
- (米) 5月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
  - 4月: 1,168万件、5月: 1,125万件
- (米) 6月 ISMサービス業景気指数
  - 5月: 55.9、6月: 55.3
- (欧) 5月 小売売上高(前月比)
  - 4月: ▲1.4%、5月: +0.2%
- (独) 5月 製造業受注(前月比)
  - 4月: ▲1.8%、5月: +0.1%

## 7/7 木

- (日) 5月 景気動向指数(CI、速報)
  - 先行 4月: 102.9、5月: 101.4
  - 一致 4月: 96.8、5月: 95.5
- (米) ブラード・セントルイス連銀総裁講演
- (米) 5月 貿易収支(通関ベース、季調値)
  - 4月: ▲867億米ドル
  - 5月: ▲855億米ドル
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
  - 6月25日終了週: 23.1万件
  - 7月2日終了週: 23.5万件
- (独) 5月 鉱工業生産(前月比)
  - 4月: +1.3%、5月: +0.2%
- (豪) 5月 貿易収支(季調値)
  - 4月: +132億豪ドル、5月: +160億豪ドル
- (他) G20外相会合(インドネシア、～8日)

## 7/8 金

- (日) 5月 家計調査(実質個人消費、前年比)
  - 4月: ▲1.7%、5月: ▲0.5%
- (日) 5月 経常収支(季調値)
  - 4月: +5,115億円、5月: +82億円

- (日) 6月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
  - 現状 5月: 54.0、6月: 52.9
  - 先行き 5月: 52.5、6月: 47.6
- (日) 安川電機 2022年3-5月期決算発表
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁講演
- (米) 5月 消費者信用残高(前月差)
  - 4月: +368億米ドル、5月: +224億米ドル
- (米) 6月 労働省雇用統計
  - 非農業部門雇用者数(前月差)
    - 5月: +38.4万人、6月: +37.2万人
  - 失業率
    - 5月: 3.6%、6月: 3.6%
  - 平均時給(前年比)
    - 5月: +5.3%、6月: +5.1%
- (伊) 5月 鉱工業生産(前月比)
  - 4月: +1.4%、5月: ▲1.1%
- (加) 6月 失業率
  - 5月: 5.1%、6月: 4.9%
- (伯) 6月 消費者物価(IPCA、前年比)
  - 5月: +11.73%、6月: +11.89%
- (露) 6月 消費者物価(前年比)
  - 5月: +17.1%、6月: +15.9%

## 7/9 土

- (中) 6月 生産者物価(前年比)
  - 5月: +6.4%、6月: +6.1%
- (中) 6月 消費者物価(前年比)
  - 5月: +2.1%、6月: +2.5%

## 7/10 日

- (日) 参議院議員選挙(投開票)

## 7/11 月

- (日) 黒田日銀総裁あいさつ(日銀支店長会議)
- (日) 地域経済報告(さくらレポート)
- (日) 5月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
  - 4月: +10.8%、5月: ▲5.6%
- (日) 6月 工作機械受注(前年比、速報)
  - 5月: +23.7%、6月: (予) NA
- (米) プリンケン国務長官 訪日
- (欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
- (中) 6月 社会融資総量(\*)
  - 5月: +2兆7,921億元
  - 6月: (予) +4兆2,000億元
- (中) 6月 マネーサプライ(M2、前年比)(\*)
  - 5月: +11.1%、6月: (予) +11.0%

## 7/12 火

- (日) 6月 国内企業物価(前年比)
  - 5月: +9.1%、6月: (予) +8.8%
- (米) イエレン財務長官 訪日(～13日)
- (米) 6月 NFIB中小企業楽観指数
  - 5月: 93.1、6月: (予) NA
- (欧) EU経済・財務相理事会(ECOFIN)
- (独) 7月 ZEW景況感指数
  - 期待 6月: ▲28.0、7月: (予) ▲38.0
  - 現況 6月: ▲27.6、7月: (予) ▲33.5
- (豪) 6月 NAB企業信頼感指数
  - 5月: +6、6月: (予) NA
- (印) 5月 鉱工業生産(前年比)
  - 5月: +7.1%、6月: (予) +20.6%
- (印) 6月 消費者物価(前年比)
  - 5月: +7.04%、6月: (予) +7.03%
- (米) 米・メキシコ首脳会談(ワシントン)

## 7/13 水

- (米) ベーजूブック(地区連銀経済報告)
- (米) バイデン大統領 中東歴訪(～16日)
- (米) 6月 消費者物価(前年比)
  - 総合 5月: +8.6%、6月: (予) +8.8%
  - 除く食品・エネルギー
    - 5月: +6.0%、6月: (予) +5.8%
- (欧) 5月 鉱工業生産(前月比)
  - 4月: +0.4%、5月: (予) +0.2%
- (英) 5月 月次実質GDP(前月比)
  - 4月: ▲0.3%、5月: (予) 0.0%
- (英) 5月 鉱工業生産(前月比)
  - 4月: ▲0.6%、5月: (予) 0.0%
- (加) 金融政策決定会合
  - 翌日物金利: 1.50%→(予) 2.25%
- (豪) 7月 消費者信頼感指数(前月比)
  - 6月: ▲4.5%、7月: (予) NA
- (他) ニューゼaland 金融政策決定会合
  - キャッシュレート: 2.00%→(予) 2.50%
- (中) 6月 貿易額(前年比、米ドル)
  - 輸出 5月: +16.9%、6月: (予) +12.0%
  - 輸入 5月: +4.1%、6月: (予) +3.9%
- (中) 中期貸付制度(MLF)金利(\*)
  - 1年物: 2.85%→(予) NA
- (伯) 5月 小売売上高(前年比)
  - 4月: +4.5%、5月: (予) +2.7%

## 7/14 木

- (日) 県民割(地域観光事業支援)実施期限
- (米) 6月 生産者物価(最終需要、前年比)
  - 5月: +10.8%、6月: (予) +10.7%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
  - 7月2日終了週: 23.5万件
  - 7月9日終了週: (予) 23.5万件
- (豪) 6月 失業率
  - 5月: 3.9%、6月: (予) NA
- (他) 韓国 金融政策決定会合
  - 中銀基準金利: 1.75%→(予) 2.25%

## 7/15 金

- (米) 6月 小売売上高(前月比)
  - 5月: ▲0.3%、6月: (予) +0.8%
- (米) 6月 輸出入物価(輸入、前年比)
  - 5月: +11.7%、6月: (予) NA
- (米) 6月 鉱工業生産(前月比)
  - 5月: +0.1%、6月: (予) +0.1%
- (米) 7月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
  - 6月: ▲1.2、7月: (予) ▲2.0
- (米) 7月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
  - 6月: 50.0、7月: (予) 49.8
- (中) 4-6月期 実質GDP(前年比)
  - 1-3月期: +4.8%、4-6月期: (予) NA
- (中) 6月 鉱工業生産(前年比)
  - 5月: +0.7%、6月: (予) NA
- (中) 6月 小売売上高(前年比)
  - 5月: ▲6.7%、6月: (予) NA
- (中) 6月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
  - 5月: +6.2%、6月: (予) NA
- (中) 6月 都市部調査失業率
  - 5月: 5.9%、6月: (予) NA
- (他) G20財務相・中銀総裁会議(～16日、インドネシア)

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

## 本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

## 本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会